

＜COP30フォローアップセミナー＞
「気候変動と水」
COP30合意と関連取組の最前線
～日本政府・ビジネス・海外ゲストを交え、今後を展望する～

意見交換のための論点整理と 適応取組/途上国支援策に関する提起

2025年12月19日

足立治郎

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）事務局長

adachi@jacs.org

質疑応答・意見交換 論点（案）



- COP30での水関連適応指標策定が今後に与える影響
- 今後の施策（国内施策・途上国協力を含む国際展開等）
- ビジネス・市民社会・メディア等の役割 等

温室効果ガスの排出は世界の水循環に大きな影響を与え、水関連災害の激甚化が進むとともに、人々の水の利用にも悪影響を与えている。

今後拡大する「気候変動と水」関連ニーズに対応するためには、多様な取組の実践とアイデアが求められる。

本セミナーでは、COP30の結果・日本の関連施策・ビジネス・国際NGOの取組等を踏まえ、今後を検討（**アイデア出し**）。日本政府・企業・NGO・市民等の取組を後押しする。

JACSES提言

(2025年11月9日発表)

「国際社会の気候変動緩和野心向上/実施促進と
レジリエンス/適応策強化のための
「日本の施策と国際発信」に関する提案
～国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）を機に～」
<https://jacsces.org/2849/>

提案骨子

提案 1 : 日本・世界のネットゼロ実現のための全温室効果ガス削減推進

提案 2 : 国内外での適応・ロス & ダメージ対策推進

提案 3 : 気候変動とジェンダーに関する合意への貢献と発信・施策強化

提案2:国内外での適応・ロス&ダメージ対策推進

- 日本は、COP30において、国内・世界の適応策を推進する政策・野心・行動の強化と途上国への適応・ロス&ダメージ対策支援、特に、気候変動の影響がより深刻になり得る**最も脆弱な国※1/地域コミュニティ/人々※2**に対する支援の実践に最大限尽力・貢献していくことを表明し、他国・国際機関にさらなる連携を呼びかける。適応力向上のために、脆弱層への雇用環境改善等、生活基盤整備を含めた支援や既存の不平等を克服する取組もステークホルダーと連携して推進する。

※1：LDCs（後発開発途上国）・SIDS（小島嶼開発途上国）等

※2：女性・子ども・高齢者・障がい者・生活困窮者・権利/立場の弱い労働者・経営体力が脆弱な事業者・移民・先住民族等

- COP30にて合意が目指される適応指標において、気候変動の影響を不均衡に受ける脆弱な立場におかれやすい人々や地域コミュニティ等への被害がより可視化され、気候変動適応・ロス&ダメージ対策に各国が取り組む後押しになるよう、社会包摂的な側面がしっかり考慮されるよう働きかける。

提案2:国内外での適応・ロス&ダメージ対策推進

➤ 日本が主導する「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ（COP28にて発表）」「早期警戒システム（EWS）導入促進イニシアティブ・EWS官民連携協議会」「すばる（SUBARU）・イニシアティブ」等も活用し、他国・関係機関（JICA等の援助機関・資金提供する国際機関等）・民間企業・金融機関・自治体・NGO等と連携し、以下を含む適応・ロス&ダメージ対策の実装が進むよう、国内外の取組支援を強化する。

- 「食料・水・エネルギー」の途上国アクセス支援および国内安定供給促進
- 「Coolingアクセス（冷却機器・冷却ソリューションへのアクセス）」確保
- 暴風雨・熱波等に関する情報が個人に届く「早期警戒システム」構築/普及
- 災害に対し安全性の高い「居住環境/インフラ整備/まちづくり」推進

※ 日本は、世界の食料・水・エネルギー・Coolingアクセス等のための優れた技術を有す。また、災害大国であることも背景として、世界の早期警戒システム・災害に強い居住環境/インフラ整備/まちづくりに貢献できる技術・ノウハウも多い。

提案2:国内外での適応・ロス&ダメージ対策推進

- 効果的な適応対策/計画/政策策定の前提となる気候変動の影響/リスクの把握/予測のため、様々なデータの集積・モニタリングに資する人工衛星・センサー等の先端技術の開発・精度向上・社会実装をさらに進める。
- 途上国の気候変動影響評価・適応対策/計画/政策策定・気候資金アクセスのためのキャパシティビルディングへの支援を進める。また、隔年透明性報告書（BTR）等での経験も踏まえ、CBIT等も活用し、「適応報告」を行うよう途上国に促しつつ、そのための支援を世界に呼びかける。その際、資金等の支援を受けている途上国に、脆弱な立場に置かれやすい人々への配慮のためのステークホルダーエンゲージメントを実施しているか、脆弱な人々/グループ/地域コミュニティ等に適応策が行き渡っているかを報告するよう促す。
- 適応策に関する国際交渉や途上国支援に際し、気候変動の影響を受けやすい当事者の声の収集・当事者や彼らを支援する専門家の対策への参加促進も含め、多様なステークホルダーの対策/計画/政策構築への参加・対話を促進する。また、気候変動による悪影響を防ぐために必要な適応・ロス&ダメージ対策での多様な取組に対する活躍を後押しするためのエンパワメント（例えば、公的なものを含む教育・リスキング等の国・自治体・地域コミュニティレベルでの様々な能力開発、**関連産業における雇用/起業支援**、気候資金・技術へのアクセス促進等）を支援する。

提案2:国内外での適応・ロス&ダメージ対策推進

- 拡大する世界の適応・ロス&ダメージ対策へのニーズを満たすには、公的資金に加え、民間資金の導入も不可欠。ネットゼロを目指すためのトランジションファイナンスとともに、気候変動に強靱な社会へのトランジション（移行）を促す適応ファイナンス推進も急務であることから、環境社会配慮を徹底しつつ、**適応策に対する民間資金導入をさらに後押し**する。（なお、適応ファイナンス推進に際して、資金提供者は、多様なステークホルダーとの対話・共創を進めることも不可欠。）
- 日本が資金拠出する国連メカニズム（緑の気候基金〈GCF〉、気候技術センター・ネットワーク〈CTCN〉、適応基金〈AF〉等）や多国間開発銀行（アジア開発銀行〈ADB〉、世界銀行グループ〈WBG〉等）との連携による、貧困層・脆弱層の適応・ロス&ダメージ対策を支援する。また、**官民両セクターによるファイナンスのシナジー効果**の最大化に向けたブレンディッドファイナンスの取組も推進する。
- 日本には適応ビジネスの芽となる技術/製品/サービス/ノウハウが多数存在し、その普及が適応対策推進に貢献するとともに、公的資金・民間資金の増加につながる。従って、**企業・民間セクターの有する技術/製品/サービス/ノウハウの更なる活用が必要であり、環境社会配慮を徹底しつつ、二国間協力・多国間協力プロジェクトへの参加を促進するとともに、適応ビジネスの更なる後押しを進める。**

提案 2：国内外での適応・ロス&ダメージ対策推進

- ロス&ダメージ対策に関しては、新たな資金措置・基金に大きな注目が集まっているが、それに加えて、脆弱な立場におかれやすい人々/地域/国の損失と損害を回避/最小化/対処するための実践を促進すべく、「サンティアゴ・ネットワーク」による技術支援等も推進する。
- 気候変動への適応力（Adaptive capacity）向上のために脆弱な立場に置かれやすい人々の雇用環境改善等、生活基盤整備を含めた支援や既存の不平等を克服する取組（ディーセントワーク〈質の高い雇用〉・安定的な収入手段・金融サービスへのアクセスの確保、インターネットアクセス等のデジタル格差改善等）もステークホルダーと連携して推進する。
- 国内外の脆弱な立場の多様な人々/コミュニティの適応・ロス&ダメージ対策等推進のため、NGO/NPO/市民社会組織との連携・支援を強化する。
- 民間セクター・市民等の取組推進のために、持続可能な開発のための教育（ESD）等も活用し、適応・ロス&ダメージ対策に関する更なる啓発/教育を推進する。